

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料提供=大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ)

## ～「実証事業都市・大阪」実現に向けた実証事業支援～ ブロックチェーン技術を利用した個人間コイン流通サービスの実証の支援

【問合せ】大阪商工会議所 総務広報部  
広報企画担当(笹本・中村) TEL: 06-6944-6324

- 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により構成する「実証事業検討チーム（以下、「検討チーム）」は、本年4月から、アララ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：岩井陽介氏）によるブロックチェーン技術を利用した個人間コイン流通サービスの実証を支援する。
- 働き方改革の中で、職場のコミュニケーション活性化、業務効率化やクリエイティビティの発揮、個人のモチベーション向上につながる個人の「良い行動」への注目が高まっている。ただ、こうした行動は可視化されづらく、客観的な認知も難しい点が課題になっていた。
- そこで職場の生産性向上を支援するツールとして、アララ株式会社は、「良い行動」への「感謝の気持ち」をコインに変えて、個人間で送り合うウェブアプリケーション「arara coin（仮称）」を開発している。
- 本実証では、本会議所向けにカスタマイズした「irodori coin」（彩コイン）を使って、本会議所職員有志約30人が2カ月間にわたって、「感謝の気持ち」を「irodori coin」に変えて送り合い、その結果をもとに、アララ株式会社が「irodori coin」のトランザクション（送金頻度や送金相手の多様性）を検証するほか、サービスに対するエンゲージメントの向上方法の検討に役立てる。
- なお、本実証は、アララ株式会社から本会議所での実施希望があり、検討チームが窓口となって、調整を進めてきたもの。検討チームが本会議所で実施する実証事業を支援するのは今回が初めて。
- 検討チームでは、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が緊密に連携し、「未来社会の実験場」の実現をめざす2025年万博に向けて、引き続き実証事業支援の取り組みを積み重ね、大阪における新たなビジネス創出に取り組む。



### 【実施概要】

1. 期間：2019年4月中旬～6月中旬
2. 場所：大阪商工会議所内
3. 参加者：大阪商工会議所職員有志30人程度
4. 実施主体：アララ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：岩井陽介氏）
5. 内容：ウェブアプリケーションを使った大阪商工会議所職員間におけるコインの流通

以上

- <添付資料> 資料1：「irodori coin」について  
資料2：アララ株式会社による本件に関するプレスリリース  
資料3：今年度大阪府、大阪市、大阪商工会議所が支援した実証事業一覧  
資料4：先端技術を活用した実証事業提案募集 ちらし

<sup>1</sup> 本人が利益を得られるとは限らないが、職場の同僚や組織全体に利益をもたらすような行動。社会的な（＝社会全体の持続性を高める）価値や、内面的な（＝個人の内面にポジティブな効果を及ぼす）価値に分類される。

# Irodori coinの利用イメージ

ウェブアプリケーション上で取引できる「irodori coin」を送り合うことで、日々職場で生み出される「良い行動※」を可視化し、職員間のコミュニケーションを刺激する。こうした取り組みを通して、業務の効率化やクリエイティビティの発揮、個人のモチベーション向上につなげる。



※本人が利益を得られるとは限らないが、職場の同僚や組織全体に利益をもたらすような行動。社会的な（＝社会全体の持続性を高める）価値や、内面的な（＝個人の内面にポジティブな効果を及ぼす）価値に分類される。

# 使い方と取り組み概要

## <使い方>

- ① 参加者は、ウェブアプリ「irodori coin」にアクセスし、メールアドレスを登録の上、個人IDを取得
- ② 取得したIDでログインする
- ③ 個人間でのコミュニケーションにおいて、「良い行動」があった場合に、あらかじめ大阪商工会議所より付与された100 coinを自由に送り合う

※一度に送付するコインの枚数は、自由に選択可

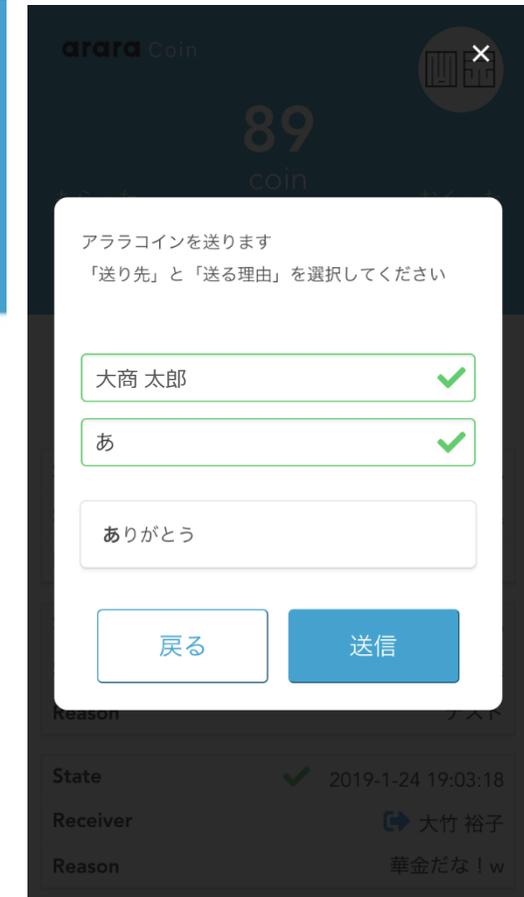
## <検証と活用>

- 実験期間終了後、coinを集計し、トランザクションの量と質（=多様性）によって、コミュニティ活性化への貢献度を検証
- 最も貢献度が高かった参加者に対し、商品券等のインセンティブを付与

## ユーザーインターフェイス



State	✓	2019-1-25 17:32:36
Sender	➡	三三 三三
Reason		テスト
State	✓	2019-1-25 11:09:36
Sender	➡	三三 三三
Reason		テスト
State	✓	2019-1-24 19:03:18
Receiver	➡	六三 三三
Reason		テスト



報道関係各位

2019年3月19日  
アララ株式会社

## アララ、ブロックチェーンを用いた「ありがとう」コインで 職場コミュニケーションを促進 大阪商工会議所にて4月より実証実験を実施

アララ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩井陽介 以下、アララ)は、大阪府、大阪市、大阪商工会議所により構成される「実証事業検討チーム(以下、「検討チーム」)」の支援を受け、本年4月より生産性アップにむけた職場コミュニケーションの促進を目的に大阪商工会議所にてブロックチェーン技術を利用した個人間コイン流通サービスの実証実験を行うことを発表いたします。

働き方改革が叫ばれる中、職場のコミュニケーション活性化、業務効率化やクリエイティビティの発揮、個人のモチベーション向上につながる「良い行動(※1)」への注目が高まっています。一方で、このような行動は可視化が難しく、認知しづらい点が課題となっています。

アララでは、この課題を解消し、生産性の向上を支援するツールとして、職場においてみられた「良い行動」に対して、「ありがとう」の感謝の気持ちをコインで送り合えるウェブアプリケーション「arara coin(仮称)」を開発しています。

※1 本人が利益を得られるとは限らないが、職場の同僚や組織全体に利益をもたらすような行動。社会的な(=社会全体の持続性を高める)価値や、内面的な(=個人の内面にポジティブな効果を及ぼす)価値に分類される。

今回は、「arara coin(仮称)」を大阪商工会議所向けに「irodori coin」(彩コイン)としてカスタマイズし、実証実験をおこないます。具体的には、大阪商工会議所職員有志約30名に2ヵ月間、職場でのやり取りで生じた良い行いに対し、「感謝の気持ち」を「irodori coin」に変えて送り合ってもらい、そのトランザクション(送金頻度や送金相手の多様性)を検証します。また、結果を本サービスに対するエンゲージメント向上の検討に役立てます。



### ■実施概要

1. 期 間: 2019年4月中旬～6月中旬
2. 場 所: 大阪商工会議所(大阪府中央区本町橋2番8号)
3. 参 加 者: 大阪商工会議所職員有志30名程度
4. 実施主体: アララ株式会社
5. 内 容: ウェブアプリケーションを使った大阪商工会議所職員間におけるコインの流通



## ■実証事業検討チームについて

検討チームは、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が緊密に連携し、「未来社会の実験場」の実現をめざす 2025 年万博に向けて、実証事業支援の取り組みを積み重ねています。大阪における新たなビジネス創出に取り組んでいます。

【URL】<http://www.osaka.cci.or.jp/>

## ＜アララ株式会社 会社概要＞

会社名 : アララ株式会社 (ararainc.)

URL : <https://www.arara.com/>

所在地 : 〒107-0062 東京都港区南青山 2-24-15 青山タワービル別館

設立 : 2006 年 8 月 16 日

資本金 : 331,500,000 円

代表取締役社長 : 岩井 陽介

事業内容 :

### 【電子マネー/CRM 事業】

電子マネー管理、ポイント管理、会員管理、メール配信等を含む統合型販促パッケージ「point+plus」、及びそれに関わる SI・アプリケーションの開発・提供

### 【メッセージング事業】

高速メール配信サービス「arara メッセージングソリューション」の開発・提供

### 【データセキュリティ事業】

個人情報検出・管理ソリューション「P-Pointer シリーズ」の開発・提供

### 【AR 事業】

AR プラットフォームアプリ「ARAPPLI」、AR サイネージ「ARAPPLI SIGNAGE」、及びそれに関わる SI の企画・開発・提供

### 【QR コード®関連事業】

スマートフォン向けアプリ「公式 QR コードリーダー“Q”」及び QR コード作成サイト「QR コードメーカー」の開発・提供

## ＜本件に関するお問い合わせ先＞

アララ株式会社 高田 TEL:03-5414-3611 Mail:pr@arara.com

※記載されている会社名及び商品名/サービス名は、当社の商標または登録商標です。

※プレスリリースに掲載されている内容、サービス/製品の価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

## 今年度の大阪における実証事業の支援実績

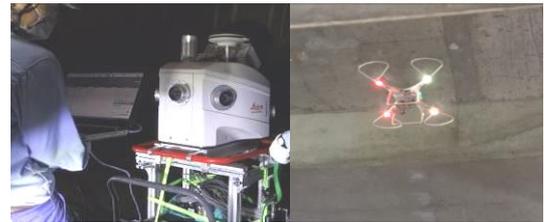
大阪商工会議所

※大阪商工会議所事務局がエントリーを受けたもの

### 1. ICT 技術を活用した地下河川構造物に対する点検手法の検証

(株)パスコ（本社：東京都、代表取締役社長：島村秀樹氏）から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪府を通じて、寝屋川水系の地下施設「三ツ島調節池（門真市）」、「中鴻池調節池（東大阪市）」で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018年8月27日、28日
- ② 概要：点検が困難な地下河川構造物について、ドローンや各種レーザ計測機器、カメラ画像解析技術等を用いて計測・分析する。
- ③ 今後：実証を通じて収集した計測データをもとに、点検が困難なインフラ施設の新たな点検手法として、適用の可能性の検討に役立てる。



### 2. 「中之島チャレンジ」における移動ロボットの自動走行技術実証

(株)プロアシスト（本社：大阪市、代表取締役社長：生駒京子氏）から大阪商工会議所に実証実施の希望があり、大阪市を通じて、中央公会堂及び中之島図書館周囲の歩道で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018年9月23日、24日
- ② 概要：中之島で実施する移動ロボットの屋外走行実験「中之島チャレンジ」において、5チーム6台の移動ロボットが、定められたコースを時速4キロメートル以下で自動走行する。
- ③ 今後：実証を通じて収集した走行データをもとに、人が往来する環境における移動ロボットの自動走行技術の開発に役立てる。



### 3. 超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムに関する実証

(株)ダイヘン（本社：大阪市、代表取締役社長：田尻哲也氏）から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城公園で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018年12月10日～2019年1月31日  
※2018年10月29日～11月2日にプレ実験を実施
- ② 概要：超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムと超小型電動モビリティを大阪城公園内に設置。公園内の巡回や設備の確認、点検等に利用することで、車両の消費電力、充電の頻度や時間、バッテリー残量等を計測・分析する。
- ③ 今後：実証を通じて得られたデータをもとに、充電頻度を上げることによる電池容量の削減可能性等の検証に役立てる。



#### **4. 水道使用量データを活用した「見守り・ヘルスケアサポート」の導入に向けた実証**

愛知時計電機(株) (本社：愛知県名古屋市長：星加俊之氏) から大阪商工会議所に実証実施の希望があり、大阪市水道局と協議のうえ、両者の共同研究として、大阪市内において実証実験ができるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018年12月中旬～2020年3月（予定）
- ② 概要：見守り・ヘルスケアサポートの構築に向け、住之江区安立地区の独居高齢者を中心とした30世帯にスマート水道メーターを設置し、水道使用量データの収集、並びに、AIを活用した分析を行う。
- ③ 今後：実証を通じて得られたデータをもとに、異変検知手法の研究・検証を行い、見守り・ヘルスケアサポートの構築に役立てる。



#### **5. デジタルサイネージを使った集積的視線推定システムに関する実証**

大阪大学大学院情報科学研究科・菅野裕介准教授から大阪商工会議所に実証実施の希望があり、大阪市を通じて、アジア太平洋トレードセンター（ATC）で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018年12月15日～24日
- ② 概要：施設やイベント案内などを目的に設置されているデジタルサイネージに視線推定システムを組み込み、人が行き交う実際のサービス現場での視線推定が可能かを検証する。
- ③ 今後：実証実験を通して得た評価をもとに、広告・マーケティング分野での実用化に取り組む。



#### **6. 大阪上本町駅周辺でのデジタル地域通貨の実用化に向けた実証**

近鉄グループホールディングス(株) (本社：大阪市、代表取締役社長：吉田昌功氏) が(株)三菱総合研究所と連携して実施する実証事業において、実証事業検討チームとの連携の希望があり、大阪市を通じて、大阪市の国際交流拠点施設である大阪国際交流センターの飲食施設「ビュッフェ レストラン ラッフィナート」が参加施設となるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2019年2月1日～28日
- ② 概要：総務省の「行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究」に協力し、大阪上本町駅周辺エリアにブロックチェーン技術を活用したデジタル地域通貨を導入することで、プレミアム付商品券のデジタル化による地域経済活性化の可能性について検証する。
- ③ 今後：利用者の声を収集し、実用化に向けて開発・活用を推進する。

#### **7. ドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証**

日本気象(株) (本社：大阪市、代表取締役：鈴木正徳氏) から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城西の丸庭園で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2019年2月25日
- ② 概要：ドローンを複数回にわたって地表から高度150mまで垂直飛行させて各高度における気象データ（気温・湿度・風向風速・気圧）を取得し、都市大気の特徴を把握するために必要な最小限の飛行高度を検証する。
- ③ 今後：取得したデータをもとに、将来の定期観測の基準策定に役立てる。



以上

# 「実証事業都市・大阪」の実現へ！ 先端技術の実証事業を支援します

大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、先端技術を活用した実証事業の実施・成果普及を通じた産業振興、地域経済の一層の活性化を目的に、「実証事業検討チーム」を設置し、大阪での実証事業を希望する事業者を大阪内外から広く募り、実証事業が円滑・効果的に実施できるように支援しています。

スタートアップ、中堅・中小企業から大企業まで、先端技術を活用した実証事業を検討されている方は、ぜひ大阪へ！積極的なご提案をお待ちしています。

## メニュー

### フィールド調整



大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定\*1に基づく施設や大阪府、大阪市の関連施設\*2、大阪商工会議所の会員企業等から事業者の希望に沿った実証フィールドを調査、調整

### ビジネス化支援

資金支援



PR支援



大阪府の補助金\*3や大阪府が連携するファンド\*4などを通じた資金支援、実証事業実施時のPR支援など、様々な施策・事業によりビジネス化を支援

### 規制緩和



国家戦略特区を活用した規制緩和を国に働きかけ

## 対象分野

- ① 先進的なまちづくり
- ② IoT、RT（ロボットテクノロジー）
- ③ 自動運転
- ④ ドローン
- ⑤ AI（人工知能）
- ⑥ ヘルスケア
- ⑦ オープンデータ、ビッグデータ

**\*1:**大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定  
先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携協定書。大阪商工会議所が窓口になり、大阪市が管理する公共空間や施設等での実証事業を希望する企業を募って支援する。

**\*2:**大阪市の関連施設  
複合商業施設ATCや舞洲のスポーツ施設。



**\*3:**大阪府の補助金  
新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金。蓄電池、水素・燃料電池等の関連産業での事業化促進のための実証実験経費等を一部助成（上限は府内企業1000万円、府外企業50万円。補助率は中小企業1/2、それ以外1/3）。平成30年度の申し込み締め切りは6月5日。

**\*4:**大阪府が連携するファンド  
おおさか社会課題解決ファンド（大阪信用金庫とフューチャーベンチャーキャピタル(株)が出資、設立）。IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等新技術を活用して社会課題解決ビジネスに取り組む企業（主に府内企業）を対象に、500～2500万円を投資する。

# 基本的なスキーム

## 事業者

実証事業の実施主体

必要な  
費用負担

フィールド  
提供

事業の提案

## フィールド管理者

大阪府、大阪市の関連  
施設や大阪商工会議所  
の会員企業等

フィールド調査・  
事前協議

## 実証事業検討チーム

(大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成)

事業者の窓口 = 事務局：大阪商工会議所



大阪府の水みらいセンター（左）や大阪商工会議所（右）などもフィールドとして活用予定

# 一般的な流れ

事業者  
事務局

随時 一週間以内 一カ月程度 二カ月程度 二週間程度

エントリーシートの提出

エントリーシートの受付

電話等による提案内容のヒアリング

フィールド調査・事前協議

今後の見込みや進め方等の連絡

※実施に向けて検討可能な場合

実施内容等の協議・調整  
フィールド管理者を交えた

実施可否の判断

結果の通知

※実施可能となった場合

実施にかかる協定書の締結等

実証事業の実施

※上記はあくまで実証事業を実施するまでの一般的な流れです。案件により対応や必要な手続き、要する期間等が異なる場合もございますので、あらかじめご了承ください。

※実証事業実施後、実施報告をお願いいたします。

## 提案方法

下記URLよりエントリーシートをダウンロードし、必要事項をご記入の上、大阪商工会議所（E-mail: sangyo@osaka.cci.or.jp）へご提出ください。  
[https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social\\_demonstration/jigyoun\\_entry.xlsx](https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social_demonstration/jigyoun_entry.xlsx)



## お問合せ

実証事業検討チーム（大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成）事務局

大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当（竹中、玉川）

TEL:06-6944-6300

E-MAIL:sangyo@osaka.cci.or.jp